

# くまもとサイエンスパーク推進ビジョン

令和7年3月

熊本県

# 1 趣旨と位置付け

## (1) 「くまもと半導体産業推進ビジョン」と「新大空港構想」について

令和3年11月に世界的半導体メーカーのTSMCが日本で初めての工場を熊本に建設することが決定し、関連企業の立地や雇用創出、交流人口の拡大など、様々な分野において波及効果が期待される中、半導体のみならず県内産業の更なる振興と県内全域における県経済の成長の実現につなげるため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」を令和5年3月に策定しました。

また、令和5年10月には、TSMC進出による新たな環境変化が生じたことや、くまもと臨空テクノパークの分譲完了など、空港周辺地域に更なる企業の集積が進んでいることから、阿蘇くまもと空港及び空港周辺地域の更なる活性化に向けて「新大空港構想」を策定しています。

## (2) 熊本県が目指す姿

くまもと半導体産業推進ビジョンでは、熊本県が目指す姿として、次の3点を方針に掲げています。

- ① 半導体サプライチェーンの強靱化
- ② 安定した半導体人材の確保・育成
- ③ 半導体イノベーション・エコシステムの構築

また、新大空港構想は、構想策定に当たり設置した有識者会議でいただいた、「阿蘇くまもと空港の更なる機能強化」をはじめとする各種の提言（上記と同趣旨のものや以下の諸点を含む）を踏まえて策定しています。

- 交通ネットワークの構築
- 産業力の強化
- 人材を惹きつける「クオリティタウン」の創造
- 水と緑とエネルギーの共生

### (3) くまもとサイエンスパークの位置付け

このようなビジョンや構想で示した本県が目指す理想の姿を実現するための有効な施策として、台湾のサイエンスパークを参考にすることが考えられます。

台湾には3つのサイエンスパークが設置されており、政府機関（サイエンスパーク管理局）により維持・運営がなされていますが、そこには企業の集積だけでなく、大学・研究機関の立地と、産学官連携によるイノベーションの創出、そして人材育成と確保が達成できる、理想的な循環が生まれています。また、周辺環境との調和や周辺産業との調整が図られており、計画的な土地利用がなされています。

これを参考に、自然環境と調和したさらに良い、熊本に合った形での施策が、「くまもとサイエンスパーク」であり、これを具現化し、本県が目指す理想の姿を実現するために、本ビジョンを策定したところです

このビジョンに沿ったまちづくりを進めることで、半導体の安定生産の確保による経済安全保障への貢献のみならず、「地方からの活性化」を図り、地方創生の成功モデルを目指して参ります。

#### 【台湾のサイエンスパークの特徴】

##### ① 産学官連携

基礎研究・研究開発・技術革新に至るまでの一連のプロセスにおいて、「国・地方自治体」×「大学・研究機関」×「民間企業」が相互に連携することで、産業発展のエコシステムを実現

##### 《各役割》

産：技術・資金の提供や、産学連携での共同研究などを通じて生み出される技術を実用的な製品やサービスに転換

学：技術革新の土台となる基礎研究の推進と、特定分野の専門知識を提供

また次世代の研究者や技術者を育成し、産業界に即戦力となる人材を供給

官：補助金の提供や税制優遇、規制緩和を通じて産業発展を支援

##### ② スタートアップ支援

産業発展に資する優良なスタートアップ企業に対して、割安な賃料水準でオフィスや工場を賃貸し、法人税や消費税等の税制免除を含む支援制度を整備（サイエンスパーク管理局によるワンストップサービスの提供）

## 2 くまもとサイエンスパークの基本理念

### (1) 分散型サイエンスパーク

台湾のサイエンスパークには1,000haを超える大規模なものもあり、政府機関が国策として用地買収を進めたという経緯がありますが、熊本でそのような大規模な用地買収は現時点で困難です。

そこで、サイエンスパークに必要な機能を複数の拠点で分担する「**分散型サイエンスパーク**」を目指していきます。分散型における拠点間の連携に関しては、次章で述べる施設や組織を活用しながら、立地企業間や大学・研究機関との共同研究を行うなど、有機的な繋がりの実現を目指して参ります。

その中核となる拠点は、現在、JASM(※1)やSCK(※2)、TKL(※3)が立地し、半導体関連企業が集積するセミコンテックパーク近隣エリアとします。このエリアの周辺地域では、県及び市町において更なる企業集積に向けた拠点整備や、職住近接となる住環境の整備などが進んでおり、分散型のサイエンスパークを進めていくための適地であると考えます。

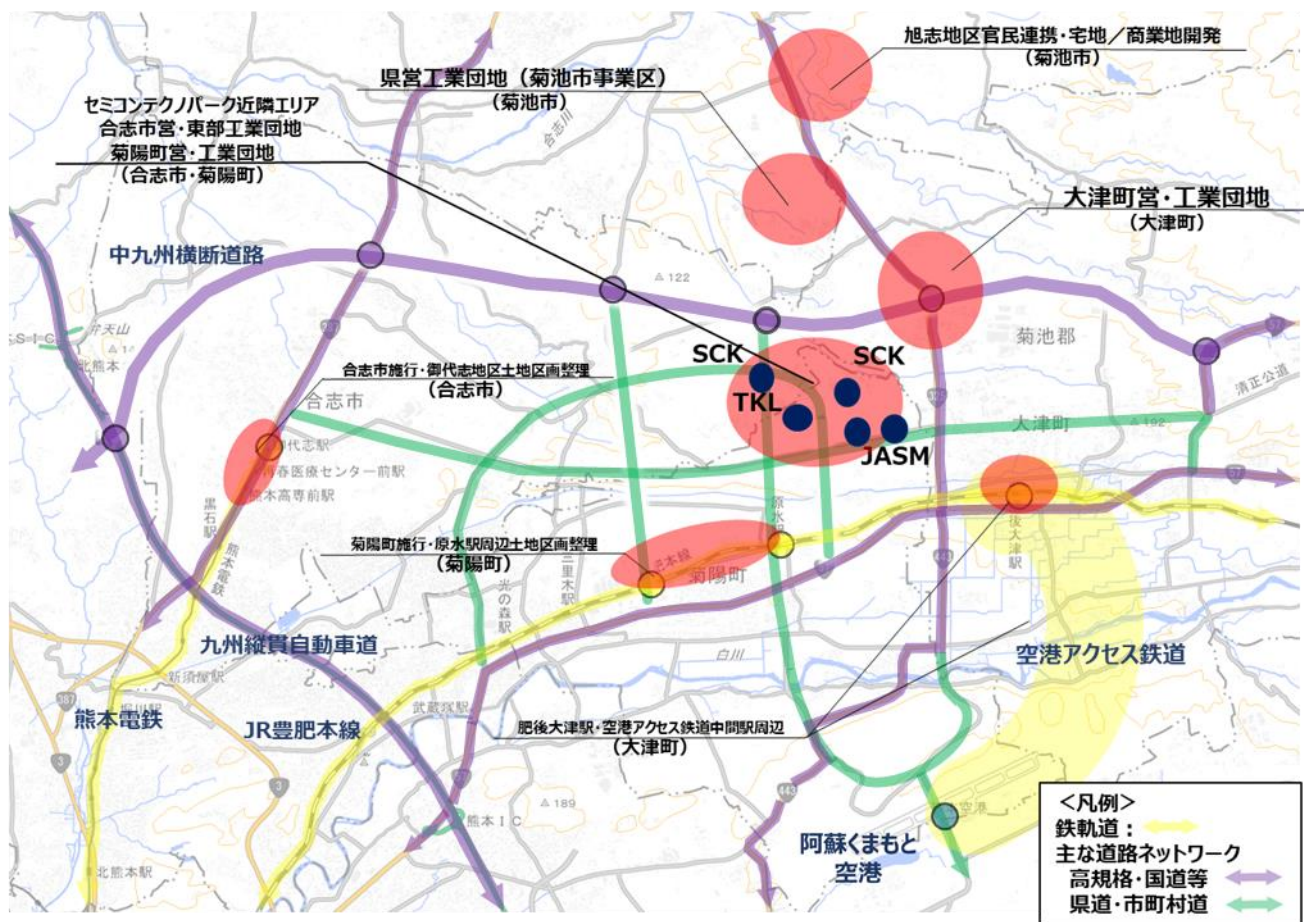
#### 【セミコンテックパーク周辺地域の主な開発】

- 合志市営・東部工業団地 . . . . . 令和7年度分譲開始予定
- 県営工業団地(菊池市事業区) . . . . . 令和8年度分譲開始予定
- 大津町営・工業団地 . . . . . 令和9年度分譲開始予定
- 合志市施行・御代志地区土地区画整理事業 . . 令和9年度整備完了予定
- 菊陽町施行・原水駅周辺土地区画整理事業 . . 令和8年度事業認可予定
- 菊陽町営・工業団地 . . . . . 令和10年度整備完了予定
- 県営工業団地(合志市事業区) . . . . . 検討中
- 旭志地区官民連携・宅地/商業地開発 . . . . 検討中
- 肥後大津駅・空港アクセス鉄道中間駅周辺 . . 検討中

今後も、この周辺地域に半導体関連産業の集積を促進し、更なる拠点性向上を図っていくとともに、大学・研究機関の誘致、産学官連携の取組みを加速化していき  
るよう、半導体企業により近い、セミコンテックパーク近隣エリアで新たな拠点整  
備を進めます。

これにより分散型のくまもとサイエンスパークの構築・充実を図り、本県が世界に開かれた「新生シリコンアイランド九州」を牽引して参ります。

## 【セミコンテックパーク周辺地域における拠点の分布状況と将来の交通ネットワーク】



※ 県営工業団地 (合志市事業区) は候補地選定中

## 【分散型・くまもとサイエンスパークが指すエリアの定義】

現時点は上図の赤丸で示したセミコンテックパーク近隣エリア及び周辺の開発拠点を総称するものとしませんが、今後、周辺地域への広がりや新たな開発による広がりを想定しています。

(※1) Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社 (本社：菊陽町)

(※2) ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 (本社：菊陽町)

(※3) 東京エレクトロン九州株式会社 (本社：合志市)

## (2) 周辺開発に関する対応方針

半導体関連企業の立地など本ビジョンに即した土地利用を誘導していくため、都市計画法における地区計画制度等を活用し、県及び市町で連携して手続き等を進め、都市の健全な発展と秩序ある整備のもと、くまもとサイエンスパークの充実・拡充を図って参ります。

本県は、全国有数の農業県であり、特にセミコンテックパークがある菊池地域は、県内最大の農業地帯であるとともに、畜産をはじめ多様な農業生産が展開されている地域です。また、セミコンテックパーク近隣エリアは、都市計画法における一定の開発制限が設けられた市街化調整区域であり、農用地域等の優良な集団農地や山林緑地等の優れた自然環境等があります。これらは、農業生産の機能、防災や景観形成の機能、生態系の生育生息環境としての機能などを有していることから、その機能を今後も維持・保全していくことが必要です。

そのため、農地の開発に関しては、優良農地や基盤整備された農地を守るという県の方針のもと、基盤整備が行われていない農地へ集約・誘導するなどの土地利用調整を行うことが重要です。さらに、営農継続を希望する農家の意向をあらかじめ確認し、必要に応じて代替農地を確保する等、農畜産業との両立・調和を図って参ります。

近年セミコンテックパーク周辺地域を中心に、T S M Cの進出を契機として土地開発が活発化しており、無秩序な開発を抑制し、農業振興と産業集積のバランスのとれた秩序ある土地利用の誘導や、周辺農地における効率的かつ総合的な土地利用に支障がないよう十分な配慮が必要となっています。都市計画の理念に則り、農林蓄水産業や自然環境との健全な調和を図りつつ、総合性・一体性の確保に努め、くまもとサイエンスパークという地域特性に調和した開発を推奨して参ります。

### (3) その他持続可能な体制整備に係る配慮事項

持続可能な半導体生産体制のためには、必要となる地下水やエネルギー等の資源も将来にわたり、利活用できるものにしなければなりません。

地下水は、熊本都市圏内 100 万人の生活と産業を支える貴重な資源です。今後も持続的に地下水を利用するため、地下水の保全に努めることが何よりも重要です。地下水の取水を行う場合は水の再利用、地下水採取量の削減だけでなく、地下水涵養を 100%以上行うことを徹底し、さらに、代替水源の活用等を働きかけて参ります。

半導体生産では既に RE100 を目指し、再生可能エネルギーを活用されている企業もありますが、更なる活用を働きかけて参ります。既に熊本では、阿蘇くまもと空港周辺地域において、「再エネ 100% を目指した企業活動が可能」という次の時代を見据えた環境づくりを進めており、この取組みを展開して参ります。

交通の面では、セミコンテックパーク周辺における効率的な交通網の整備を進めており、さらに分散型のサイエンスパークを持続的でより効果的なものとするため、本地域と県内や九州の各拠点を結び、交通ネットワークの行き届いた便利なまちづくりを推進して参ります。

### 3 くまもとサイエンスパーク 5本の矢

#### (1) 半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積

くまもとサイエンスパークで更なる企業集積を目指す上で、どのような企業を誘致すべきかは非常に重要なポイントです。単に半導体関連企業の集積を図るだけではなく、半導体の前工程企業・後工程企業、装置メーカー、それらのサプライチェーンを構成する川上から川下までの企業など半導体関連企業を幅広く、かつバランスよく誘致して参ります。

また、AI、自動運転、ロボット、遠隔医療など、将来的な社会実装が期待される分野の半導体ユーザー企業を誘致することで、新産業の創出につながる研究開発、産官学連携、人材育成の推進が期待されます。

#### 【企業集積のターゲット】

- 半導体関連企業
- 半導体ユーザー企業

#### (2) 新たな産学官連携拠点「イノベーション創発エリア」の整備

サイエンスパークに欠かせない「大学・研究機関の立地」については、理想的な産学官連携を進めていけるよう、セミコンテクノパーク近隣エリアにその受け皿となる新たな拠点整備が必要です。

そこで、上記2(1)にも記載したとおり、今後、新たな拠点整備について「**官民連携**」で取り組むこととし、新大空港構想に掲げている、プレーヤーの集積、人流の促進、イノベーションの創発となるような拠点を目指します。

その拠点を「**イノベーション創発エリア**」として位置付けることとし、本エリアでは、企業の更なる集積、スタートアップ企業の支援、大学・研究機関の誘致、物流拠点や地域共生拠点の整備を進めます。



## 【イノベーション創発エリアの主な特徴】

- 企業間・産学間の連携を促進し、育成、技術革新、事業創造を支援
- 日台連携の受け皿となる連携窓口を設置
- 海外の大学・研究機関・企業等との連携
- 半導体以外の他産業コミュニティとの連携
- 物流拠点の形成に向けた保税倉庫の整備や、共同物流システムの構築を検討
- 産業発展と地域共生を目的とした研究等を行う地域共生拠点の整備

### (3) 「パークマネジメント法人」の設立

本県では基本的に工業団地を整備した場合は分譲し、土地の所有権を立地企業に移すことを前提としてきましたが、台湾のサイエンスパーク内の土地は全て国有であり、土地は分譲ではなく賃貸するのみとなっています。

そこで、くまもとサイエンスパークの核となるイノベーション創発エリアでは、将来的にサイエンスパークの趣旨が永続するよう、賃貸をベースとしつつ、分譲の可能性も含めて柔軟かつ適切に対応して参ります。

そのためには、本エリアを所有し、企業へ賃貸するオーナーが必要となります。また、本エリアにおける産学官連携の促進、開発許可等をはじめとする各種行政手続きに対するサポートなど、ワンストップサービスを提供する事業者が必要です。このような、イノベーション創発エリアの維持・管理・運営を実施する「**パークマネジメント法人**」の設立を今後検討して参ります。

このエリアでは、台湾の充実したワンストップサービスを参考に、パークマネジメント法人が各行政機関等とつなぐ機能を持つことで、官民の連携による利便性向上を目指すとともに、産学官連携を促進する場を提供・管理することで、産業発展に資する環境を整えます。

このようなパークマネジメント法人による管理運営をまずは本エリアで開始し、その後周辺で分散型サイエンスパークの一翼を担う拠点整備が進む場合は、事業者と連携することで同様の管理運営も検討していきます。

#### (4) 半導体人材育成に特化した大学・研究機関の誘致

上記3(2)、(3)の取組みにより「場」と「仕組み」の整備を進めることで本県の優位性を高め、くまもとサイエンスパーク内に大学・研究機関の誘致を図って参ります。

大学では、どのような半導体人材を育成するかが非常に重要です。半導体の設計から製造までは、AI、情報システム、エレクトロニクス、回路、材料、物性、光、生産技術など多くの学術分野を含んだ横断的な技術が必要となり、その全てを学ぶには、情報工学科、電子工学科、物性工学科、機械工学科、応用化学科を含む総合工科大学が必要です。

しかし、半導体人材のエコシステムを作るには、それらの学科の一部を学ばせれば良く、全ての学科が必要であるとは限りません。むしろ、半導体製造の現場でなければ学べない分野も存在します。そのため、半導体人材育成に特化した、この分野でオンリー1の地位を確立できる、「世界に類を見ない」大学または学部の立地を目指します。さらに、産学連携で成功している世界の拠点との人材交流も積極的に推進し、グローバルな人材教育を図ります。

#### (5) 学生・企業・研究者が共同で利用できる施設の整備

産学連携教育を積極的に行い、アカデミックな理論に陥らない実践的な能力を身に着けるためには、現実的な半導体教育を行うことが重要です。そのため、半導体製造の基本をクリーンルームにおいて手作業で学ぶことができるよう、企業と連携して、学生・企業・研究者が共同で利用できるクリーンルームなどの施設整備を目指します。

なお、本県では熊本大学が2023年に先端半導体研究クリーンルームを設置し、今後もオープンラボクリーンルームの設置を予定していますので、熊本大学と連携のうえ、それぞれの施設の特色を生かした役割分担を図って参ります。

また、前述のとおりAI、自動運転、ロボット、遠隔医療など、将来的な社会実装が期待される半導体ユーザー企業を誘致するとともに、これらの研究開発・実証事業が可能な環境をくまもとサイエンスパーク内に構築し、研究機関を誘致するための優位性を確保します。そのことにより、優秀な研究者や情報分野に興味を持つ学生などが集うサイエンスパークを目指します。

## 4 くまもとサイエンスパークを支える施策

くまもとサイエンスパークをより良いものとし、地域全体の発展に繋げていくためには、台湾のサイエンスパークが有する、産業集積や大学・研究機関の立地、産学官連携の施策に加えて、農業・商業・住まい・自然環境のバランスがとれた地域となるような施策を進めていく必要があります。

### (1) 生活・住環境の充実

サイエンスパークの実現に当たっては、そこで働く人や家族の「生活・住環境の充実」が重要です。サイエンスパークは人材や研究者が集まる地域も目指しており、そのためには快適で魅力的な生活環境をしっかりと整備していく必要があります。

そのため、交通利便性の高いJR豊肥本線、及び現在県が検討を進めている空港アクセス鉄道の沿線など、公共交通が整備された地域を中心に生活環境の充実を図り、住宅、サービスアパートメント、ホテル、商業施設、飲食店、インターナショナルスクールなどが立地できるような環境整備を推進します。

具体的な拠点としては、菊陽町が土地区画整理事業を実施する原水駅及び新駅周辺、合志市が土地区画整理事業を実施している御代志駅周辺、菊池市が官民連携で宅地・商業地開発を検討している旭志地区周辺、大津町が検討している肥後大津駅・空港アクセス鉄道中間駅周辺が想定されます。

### (2) 交通をはじめとする関連インフラの充実

#### 【道路ネットワーク】

TSMCの進出決定以降、本県では、新たな交通需要に対応する将来の基幹的な道路ネットワークの中から、県道大津植木線の多車線化や合志ICアクセス道路などの道路整備を優先的に進めており、国による中九州横断道路や市町による道路整備も進められています。

しかしながら、くまもとサイエンスパークの実現に向け、更なる企業集積や大学・研究機関の誘致を進めていく上で、より一層の就業人口の増加に伴い、想定を上回る交通需要の増加が懸念されます。そのため、今後の企業集積等による交通需要の変化等を注視しながら、基幹となる道路ネットワーク強化に取り組みます。

## 【公共交通】

自動車から公共交通機関へのシフトを図るためには、公共交通の充実が必要であり、市町とともに、自動運転バスやBRT（Bus Rapid Transit）（※）、その他新たな大量輸送システムの導入について検討を進めて参ります。

それらの検討に当たっては、今後誘致する大学や、産学連携・共同研究の場となる共同利用施設、周辺企業間を快適に行き来するためのアクセスの利便性向上も念頭に置くこととします。

また、空港アクセス鉄道の整備を推進するとともに、JR豊肥本線の輸送力強化や駅周辺環境の整備及び二次交通の充実、熊本電鉄と熊本市電との交通結節点の強化などを関係機関とともに協議し、鉄軌道の充実化を図ります。併せて、公共交通機関の利用を促進するためのインセンティブの導入等についても、立地企業とともに検討して参ります。

## 【下水道・工業用水道・公園緑地等】

事業所排水や生活排水を処理する施設については、事業者または自治体が地域に応じた最適な手法で整備することで、公共用水域の水質保全に取り組んで参ります。また、表流水（河川水）を半導体工場で利用するための施設を整備することで、地下水の保全に取り組めます。さらに、環境保全や災害時の避難場所としての機能面も勘案して、周辺環境と調和し、防災機能を有する公園緑地等についても市町や立地企業と連携して配置・整備して参ります。

---

（※）BRT：走行空間、車両、運行管理等に様々な工夫を施すことにより、速達性、定時性、輸送力について、従来のバスよりも高速な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステム。（「道路空間を活用した地域公共交通（BRT）等の導入に関するガイドライン」令和4年9月\_国土交通省より）

### (3) 物流機能の向上

24時間稼働する半導体製造工場については、部材・薬品や製造装置部品などをタイムリーに供給することが求められるため、製造工場が立地する地域の近傍に門前倉庫を整備し、緊急出荷を含め、こうしたニーズに的確に応えることができる体制を整備することが必要となります。

また、熊本を中心とした北部九州においては、半導体製造に使用する危険品を保管するための危険品倉庫が不足しており、さらに企業集積が進むことで、国際輸送需要が拡大することが予想されることから、保税蔵置が可能な保税倉庫に対する需要などが高まってくることが想定されます。

そのため、門前倉庫、保税倉庫、危険品倉庫等の設置・運営を担う企業の誘致に取り組むとともに、港湾関係者や企業も交え、インランドコンテナデポ<sup>(※)</sup>等の設置も含めて、効率的な供給体制の確立や輸送コスト削減などを進め、物流機能の更なる向上を目指して参ります。

さらに、台湾航路を持つ八代港や、地理的に最も近く、更なる港湾機能の向上が進められている熊本港において、新規航路の誘致などにも積極的に取り組み、県内港を活用した物流機能の向上にも取り組んで参ります。

---

(※) インランドコンテナデポ：貿易貨物の内陸輸送ルートにおける接続・集配地点に位置し、コンテナの集配、保管等が行われる港湾、空港以外の内陸部にある輸送基地のこと。共同配送機能に荷主よる輸送効率化、蔵置機能による空コンテナ輸送の効率化、通関機能による輸送迅速化が期待される。略してインランドデポとも言われる。

#### (4) 地域のための共同研究

くまもとサイエンスパークの目指す特徴の一つである「産学連携による共同研究」というテーマを生かして、企業が求める新技術の創出だけでなく、本県全体の地域活力が向上するような、地域のための研究についても、企業、大学や行政がさらに連携し、以下のような取組みを進めます。

- 地下水質・水量に関する企業との共同研究をはじめ、地下水に限らない水全体の循環等を多角的に分析して参ります。
- 半導体技術を活用したスマート農業の実装による農産物の収益力向上などを目指して参ります。

その他、くまもとサイエンスパークで創出された新技術が様々な分野で社会実装されることにより、県全体の地域活力の向上、県内全域への波及効果の拡大を目指して注力して参ります。

#### (5) 国家戦略特区の活用

本県は、令和6年6月に、世界で一番ビジネスがしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定し、国が大胆な規制・制度の緩和等を行う「国家戦略特区（産業拠点形成連携“絆”特区）」に指定されました。

令和7年1月には、半導体・IT関連産業分野の外国人エンジニアが「技術・人文知識・国際業務」という在留資格で入国する際の在留資格審査期間を短縮するための「外国人エンジニアの受入れ・就労促進事業」や、半導体技術の更なる活用を視野に、自動運転、ドローン、AI・IoTを活用する実証事業を円滑に行うための「熊本県近未来技術実証ワンストップセンター」を設置するなど、国家戦略特区制度に基づく事業を開始しています。

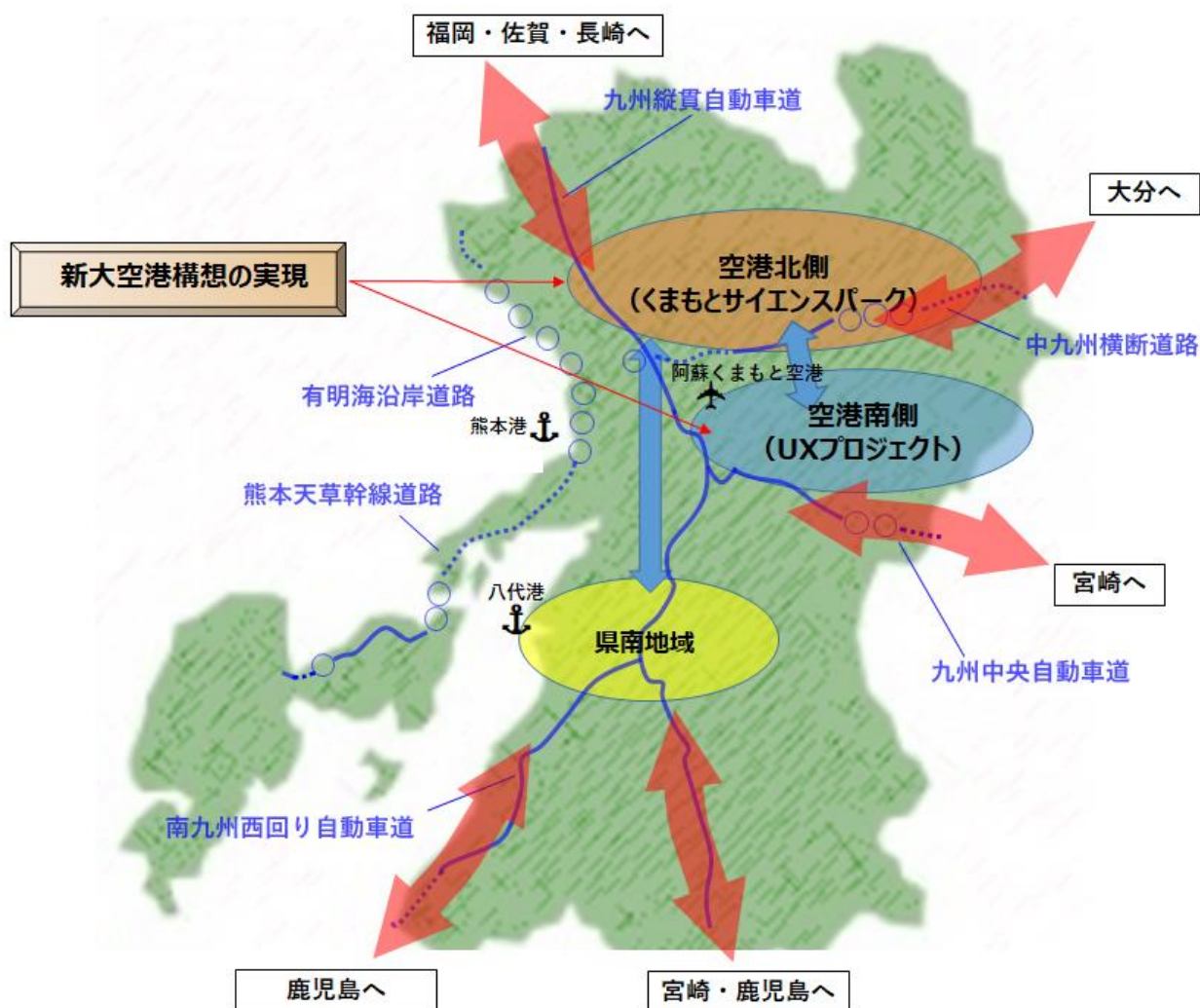
今後、実証フィールドの環境整備、人材育成・確保の取組強化、産学官連携の推進等に対し、国家戦略特区制度に基づく規制・制度の緩和等を積極的に活用し、半導体サプライチェーンの強靱化やイノベーションエコシステムの構築など、くまもとサイエンスパークの充実に繋げて参ります。

## 5 くまもとサイエンスパークの将来展望

### (1) 空港周辺エリア全域での新大空港構想の実現

本ビジョンは、空港の北側にあたるセミコンテクノパーク周辺地域を前提としたものですが、既に空港の南側ではライフサイエンスをテーマとした「UXプロジェクト」(※)が進んでいます。空港周辺エリア全域での新大空港構想の実現のため、UXプロジェクトとの連携も見据えて展開して参ります。

また、国が進めている中九州横断道路の整備が完了した際には、県南地域からセミコンテクノパーク周辺地域への交通アクセスが劇的に改善されますので、八代市における県営工業団地をはじめとした県南エリアにも波及効果が及ぶよう長期的、広域的な取組みとして今後拡張を図って参ります。



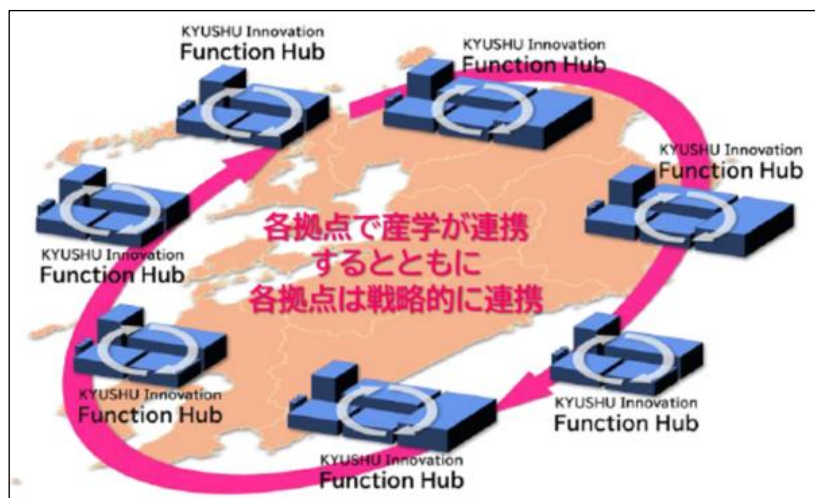
(※) UXプロジェクト：『世界中の人々が、自分らしく最期まで「健康で」「楽しく」「美しく」いられる生活』を実現するための新たなビジネスが、事業家・起業家が集い、交わることで熊本から持続的に創出され、エコシステム化を図っていくための熊本県のプロジェクト。 <https://ux-project.jp/>

## (2) 「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」の実現

「九州地域戦略会議」では、九州・山口・沖縄の半導体産業振興に向けた「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」をまとめ、「イノベーション・マルチハブ」のビジョンを示しています。

本県では、くまもとサイエンスパークとして先陣を切って施策を進めていきますが、今後、九州各地において整備が進むことが想定される拠点との連携を図って参ります。

### - 「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」 - (九州地域戦略会議)



「イノベーション・マルチハブ」のビジョン

## (3) 東アジアを代表する産学官連携拠点を狙って

本県は九州の中央に位置し、台湾から見たら「九州」、「熊本」は約1,000kmと、飛行機では約2時間で行ける距離にあります。

また、本県は東アジアの中心に位置しており、熊本から1,500km圏に東アジアにおける半導体の主力製造拠点が収まります。



この「地政学的な優位性」は熊本の魅力の一つでもあり、本ビジョンの実現により「東アジアを代表する産学官連携拠点」を目指して参ります。



## 6 終わりに

以上が、くまもとサイエンスパーク推進ビジョンです。本ビジョンは産学官の関係者や有識者の意見を元に、理想とする姿とそれを実現するための施策を示したものです。

今後、本ビジョンに掲げた施策を着実に進めていくため、具体的な事業主体や事業スキームも含めて、引き続き、企業、大学・研究機関・金融機関、周辺市町村と緊密に連携して取り組んで参ります。

### 参 考

本ビジョンの策定に当たって意見交換を行った産官学の関係者は以下のとおりです。

#### 【産業界】

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	代表取締役社長	山口 宜洋
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社	取締役社長	堀田 祐一
東京エレクトロン九州株式会社	代表取締役社長	林 伸一

#### 【行政】

合志市	市長	荒木 義行
菊池市	市長	江頭 実
菊陽町	町長	吉本 孝寿
大津町	町長	金田 英樹

#### 【有識者】

公立大学法人 熊本県立大学	理事長	黒田 忠広
国立大学法人 熊本大学	教授	柿本 竜治
株式会社野村総合研究所	エキスパート研究員	坂口 剛

#### 【事務局】

熊本県商工労働部企業立地課  
三井不動産株式会社

# くまもとサイエンスパークのイメージ

## くまもとサイエンスパークの基本理念

- ①サイエンスパークに必要な機能を複数の拠点で分担する「分散型サイエンスパーク」
- ②分散型における拠点間の連携に関しては、立地企業間や大学・研究機関との共同研究を行うなど、有機的な繋がりを実現

## くまもとサイエンスパーク5本の矢

- ①半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積
- ②新たな産学官連携拠点「イノベーション創発エリア」の整備
- ③「パークマネジメント法人」の設立
- ④半導体人材育成に特化した大学・研究機関の誘致
- ⑤学生・企業・研究者が共同で利用できる施設の整備



AI 自動運転



ロボット 遠隔医療



東アジアにおける代表的な産学連携拠点を狙います



旭志地区・宅地/商業地の開発



県営工業団地(菊池市事業区)



大津町工業団地



セミコンテクノパーク近隣  
+  
新たな産官学連携拠点「イノベーション創発エリア」



菊陽町工業団地



肥後大津駅・  
空港アクセス鉄道中間駅周辺



御代志地区土地区画整理事業



原水駅周辺土地区画整理事業



阿蘇くまもと空港